

米国の「大統領選挙」と日本の「衆院解散・総選挙」

藤本 一美

序文

2012年11月6日、アメリカ合衆国（以下、米国と略す）において大統領選挙、連邦議会選挙、および知事選挙などが一斉に行われた。大統領選挙では、現職の大統領で民主党のバラク・オバマ（Barack Obama）が前マサチューセッツ州知事のミット・ロムニー（Mitt Romney）共和党候補を接戦の末下し、引き続いて政権二期目を担当することになった。ただ、連邦議会選挙では、民主党は上院で多数派を獲得したとはいえ、下院では再び共和党に多数派を奪われ、議会の「ねじれ現象」が続行することになった。そのためオバマ大統領にとって、政権運営のかじ取りは一層厳しくなるもの、と思われる。

一方、日本では、2012年11月16日、衆議院が解散され、12月16日、総選挙が行われた。その結果は、自民党が圧勝、連立を組んだ公明党と合わせて、衆議院で三分の二以上の325議席を獲得、惨敗した民主党に代わって政権の座に復帰、12月26日、第二次安倍内閣が発足した。ただし、日本の場合も、米国と同様に、衆参で多数派政党が異なる「ねじれ現象」が存在しており、2013年夏に予定されている参議院通常選挙の結果が待たれる。

本論は、2012年、米国の大統領選挙で政権の座を堅持した民主党勝利の経緯と背景、並びに、同じく2012年、総選挙で惨敗した民主党に代わり、大勝利した自民党が政権の座に復活した日本の解散・総選挙の経緯と背景を、比較政治の視点から分析する。

第一部、米国の「大統領選挙」

1、はじめに

2012年11月6日に実施された米国の大統領選では、現職の大統領バラク・オバマと副大統領ジョー・バイデン（Joe Biden）の民主党候補が、元マサチューセッツ州知事で共和党大統領候補のミット・ロムニーと下院議員で副大統領候補のポール・ライアン（Paul Ryan）を破り、再選を果たした。

オバマとバイデンは、一般投票では6,589万9,660票（51.0%）を、大統領選挙人では332人を獲得した。これに対して、ロムニーとライアンは、一般投票では6,093万2,152票（47.2%）を、大統領選挙人では206人を獲得した。一方、連邦議会選挙では、上院（33議席改選）の

新しい配置は民主党が 55 議席、共和党が 45 議席に、また下院（435 議席改選）では民主党が 201 議席、共和党が 234 議席となり、いわゆる議会の「ねじれ状態」が継続されることになった。州知事選でも、共和党は民主党を三対二の割合で抑えた。なお、投票率の方は、57.5%に留まった。

4 年前（2008 年）の米国は、二つの戦争と金融危機に直面していれば“破綻寸前”の状態にあり、そこで大統領選では投票した有権者の多数が、当選一期目の若い民主党上院議員オバマに国家の舵取りを委ねた。大統領に就任したオバマは、失業率と財政赤字を半減させると約束したものの、実際には、財政赤字が倍増、失業者が 2.300 万人、6 人に 1 人が貧困層、4.700 万人が食糧切符受給者、また大卒者の半数が職に就けない状態に陥り、そのため、オバマ政権一期目の現状に対する挑戦者ロムニーが突きつけた批判は痛烈であった（「社説：融和を歴史に刻めるか—オバマ米大統領再選」『東京新聞』、2012 年 11 月 8 日）。

2012 年の大統領選は、終始一貫して大接戦だった。にもかかわらず、投票した有権者が最終的に現職のオバマを選んだのには、三つの理由がある。第一に、共和党ロムニーの政策が投票した有権者の多数を説得できなかったこと。それは、彼らがブッシュ Jr. 前政権時代に戻ること恐れたからに他ならない。第二に、投票の 1 週間前に東部地方を襲ったハリケーン＝“サンディ”の影響が大きかった。自然災害に対する、国家の最高責任者としてオバマ大統領の姿勢が態度を決めかねていた有権者に受けた。ハリケーンの来襲によりロムニーの得意とする「経済争点」が湿ってしまった。そして第三に、オバマ陣営の“選挙戦略”の方がロムニーのそれに勝ったことだ。オバマは大統領選挙人を多数抱えるオハイオ州などの接戦州を重点的に遊説、支持率でも終始リード、選挙人多数を獲得し、それが勝利に繋がった。一方ロムニーは、一般投票でほぼ互角に戦いながらも、選挙人が少ない中西部を固めたが選挙人では大きく離されてしまった（“President Obama’s Success”, *The New York Times*, Nov.7, A26、藤本一美「2012 年米大統領選の結果と課題」『公明新聞』、2012 年 11 月 10 日）。

2012 年の大統領選挙において、オバマが“苦戦”した最大の原因は、いうまでもなく経済の低迷にあった。失業率は 8%を超え、財政赤字の累積は約 16 兆ドルに達した。しかしながら、11 月の投票直前に多少風向きが変わった。失業率は 2 ヶ月続いて 7%台に低下、また住宅着工件数も 9 月に 4 年 2 カ月ぶりに高水準となり、景気回復が軌道に乗りつつあるとの見方が広まった。さらに、オサマ・ビンラディンの逮捕・絞殺に象徴される「対テロ戦争」の終焉、またアフガニスタンには駐留しているものの、イラクから米軍を撤退させた。こうして、投票した有権者の多数は、ブッシュ前政権のいわば“後始末”をしたオバマに再び、次の 4 年間に委ねようとしたのであろう。

第一部では、以上の認識を踏まえて、最初に、2012 年の米大統領選予備選の動向と特色を紹

介する。次いで、大統領本選挙の結果を各種のデータを利用して分析する。そして最後に、今回の大統領選で示された米国政治の課題と展望を論じたい。

2、予備選挙・全国党大会

①共和党

<予備選挙>。共和党の場合、各州で行われる予備選・党員集会を通じて、代議員総数 2.286 人中、過半数の 1.144 人を獲得した者が大統領候補者となる。従来、共和党の予備選挙は、全州が「勝者総取り方式」だった。だが、今回から得票率に応じた「比例方式」に変更された。ただし、比例方式でも得票率 1 位の候補には優先的に代議員数が配分される州もあり、詳細は州で異なる。1 月から 3 月まで、序盤の予備選では比例方式を採用、4 月以降は勝者総取り方式が解禁された。このため、各候補者の獲得代議員数で差がつかず、選挙戦は混乱・長期化した（細野豊樹「アメリカ大統領選挙 UP DATE 2：共和党大統領予備選挙・党員集会のルール変更の影響」『東京財団、現代アメリカレポート』2012 年 11 月 12 日、<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=851>）。以下では、予備選の経緯を紹介する。

年明け早々の 1 月 3 日、アイオワ州で党員集会が開催され、それは全米の注目を集める。同州は代議員数こそ少ないものの、選挙動向全体に与える影響は大きく、各候補は全精力を注ぎ込む。3 月 6 日には「スーパーチューズデー」と呼ばれる選挙が 10 州で一斉に行われ、それは予備選の行方を左右する、といわれる。前回の 2008 年の予備選挙では 20 州による大規模な選挙だった。だが、今回はバランスをとって 10 州に減少した。

1 月 3 日、アイオワ州では、ミット・ロムニーと前上院議員リック・サントラム (Rick Santorum) が大接戦を演じた。当初、8 票差でロムニー勝利と伝えられた。だが再集計の結果、34 票差でサントラム勝利と覆され、サントラムの勝利は予想外の出来事であった。6 位 (得票率 5%) に終わった下院議員ミッチェル・バックマン (Michele Bachmann) は、選挙戦から撤退を表明した。続いてニューハンプシャー州ではロムニーが、一方、サウスカロライナ州では元下院議長ニュート・ギングリッチ (Newt Gingrich) が制し、混戦模様となった。撤退表明のバックマンがロムニーを支持、テキサス州知事のリック・ペリー (Rick Perry) がギングリッチ支持を表明、この他に、候補者の一人で企業家ハーマン・ケイン (Herman Cain) がギングリッチを支持、一方、大富豪のドナルド J・トランプ (Donald J Trump) がロムニー支持を表明するなど、序盤はロムニーとギングリッチの 2 人を中心に選挙戦が展開された。

世論調査では、「ギングリッチ優位」と報じられた。しかし、フロリダおよびネバダ両州をロムニーが制するや、流れが変わった。だが、2 月 7 日のコロラド、ミネソタ、およびミズーリの 3 州ではすべてサントラムが勝利し衝撃が走った。これは、ロムニーに対する共和党内部の

保守層（“ティーパーティー運動”）側の不満の表れだ、と見られた。

サントラムに流れが傾き、支持率でもサントラムが優位に立った。だが、ロムニーの方も大量の選挙資金を注ぎ込んで巻き返し、立て続けに勝利した。しかし、サントラムの方も食い下がり、獲得代議員数で差はつかった。

注目の3月6日の「スーパーチューズデー」では、10州で予備選・党員集会が一斉に行われ、結果はロムニー6勝、サントラム3勝、そしてギングリッチ1勝で、10州の代議員419人中ロムニーが220人、サントラムが90人、ギングリッチが70人、下院議員のロン・ポールが20人を獲得した。ここで過半数を制したロムニーが優位に立った。サントラム陣営は保守票の分散による共倒れを懸念、ギングリッチ陣営に「予備選からの撤退」を求めた。しかしギングリッチ側はこれを拒否、4人の候補者による争いが続行した。

3月10日、4州の党員集会では、保守地盤のカンザス州でサントラムが圧勝、一方、グアム、北マリアナ諸島、ヴァージン諸島3区をロムニーが制覇、結局、代議員数で差はつかなかった。3月13日、アラバマとミシシッピの南部2州では、サントラム、ギングリッチ、ロムニーが得票率30%前後で争う接戦となり、サントラムが僅差で2州を制した。だが、同日のハワイ州とサモアではロムニーが勝利、この時点でも代議員数の差はつかなかった。だが3月18日、ロムニーは、プエルトリコの党員集会で得票率80%を超えて圧勝、獲得代議員数を500人に乗せた。

3月20日、ルイジアナ州でサントラムが圧勝した。だが、大票田のイリノイ州でロムニーが快勝、ロムニーが一步優位となった。この時点で、党内から長期戦による分裂を避けるため、早期決着を求める声が強まり、ブッシュ Jr.元大統領やルビオ上院議員など共和党の実力者がロムニー支持を表明、候補者の一本化を図った。

4月3日、メリーランド州、ウィスコンシン州、およびワシントン DC の3州でロムニーが完勝、指名獲得に弾みをつけた。4月10日、ついにサントラムは選挙戦から撤退、5月2日、ギングリッチも選挙戦から撤退を表明した（<http://ja.wikipedia.org/wik/2012年アメリカ大統領共和党予備選>、<http://en.wikipedia.org/wik/United-State-presidential-election.2012>）。

共和党予備選挙戦の特色として、相手候補をテレビCMなどで中傷する「ネガティブ・キャンペーン」の過熱ぶりが挙げられる。その背景には、「スーパーPAC（特別政治活動委員会）」と呼ばれる政治団体が、多額の資金を投じて候補者を側面から支援した事情も大きい。スーパーPAC資金による中傷広告に重点を置いた戦術については、その危険性を指摘する声が少なくなく、例えば、『ピュー・リサーチ・センター』の調査によれば、有権者の65%はスーパーPACが選挙に悪影響を及ぼすと考え、スーパーPACが展開するCM中傷合戦に批判的態度を示している（Super PAC, Having Negative Impact, Say Voters Aware of Citizens United Ruling,

Pew Research Center for the People and the Press, Jan.17, 2012).『アメリカンエンタープライズ研究所』のN・オースタインは、「候補者争いは最初につまづけば、普通は資金が尽きて続けることが出来ない。しかし、そうした候補の寿命をスーパーPACが長引かせている。何人かの富豪がいなければ、サントラムもギングリッチも既に撤退していた」と指摘した。また、コルビー大学のA・コロラド教授も、スーパーPACが指名候補選定の過程を長引かせている点に同意、「共和党の候補者選定は本来、三月頃には終わっているはずだ。だが、裕福な資金ドナーが広報合戦の資金を提供している。それがギングリッチにサウスカロライナ州で勝利をもたらし、サントラム氏をいまだに参戦させている」と批判した (<http://www.afpb.com/article/politics/2860520/8531452>)。

〈全国党大会〉。共和党の正副大統領候補を決める全国党大会が8月27日から30日まで4日間、フロリダ州タンパ市で開催、大統領候補にロムニー前マサチューセッツ州知事、副大統領候補にポール・ライアン下院議員を指名した。党大会で採択された共和党の綱領は「我々はアメリカを信じる」(We Believe in America)と題し、政策分野別に構成されていた。以下に、共和党が何をめざしているのかを知るため党綱領の内容を詳しく紹介する。

アメリカンドリームの再興 経済再生と雇用創出

- ・大恐慌以来の不況を克服するために、減税によって経済成長を促進し、規制緩和により起業と雇用を促進する。
- ・中小企業および起業：税制の改正、投資の拡大等により中小企業や起業を支援する。
- ・経済成長と雇用創出のための減税：より簡素、透明、単一、公正な税制に改革する。
- ・2001年と2003年のブッシュ減税の延長、累進課税の改革、中低所得層への利子配当課税等の削減、相続税の廃止を実施する。
- ・グローバル経済における米国の競争力の回復：米企業の国際競争力を回復し、国内での雇用を増大するために、国際的に高い水準にある法人税率の引下げを実施する。
- ・税制の基本原則：遡及課税や米国を所得階級で分断する税制に反対し、宗教団体や慈善団体には課税せず、寄付金も引き続き税額控除の対象とする。
- ・財政赤字削減策：単に歳出を削減するだけでなく、抜本的な財政構造改革を実施する。メディケア（高齢者医療保険）を改革する。財政均衡のために、増税には特別多数の賛成を必要とし、歳出には対GDP比の上限を設けるよう、連邦憲法を修正する。
- ・持家促進：不良債権問題等の住宅危機を終わらせ、住宅金融等の制度を改善する。
- ・社会資本の充実：州や民間企業の役割を拡大して、改善を図る。
- ・通商：中国が通貨政策を変更しない場合は、相殺関税を課す。大統領に通商交渉促進権限を

付与する。TPP 交渉を完了させる。

憲法に基づく統治の再建

- ・結婚の擁護：結婚は1人の男性と1人の女性の間のものであるとの定義を憲法修正して規定する。
- ・連邦制の擁護：憲法上の州の権利を擁護する。
- ・選挙制度：大統領選挙人制度を擁護する。公正な選挙方法への各種改革を支持する。
- ・憲法第1修正の信仰の自由と言論の自由、特に政治的な言論の自由を擁護する。政治資金やインターネット上の政治的言論の自由の規制に反対する。憲法第2修正の武装の権利を擁護し、銃規制に反対する。憲法第4修正の個人の自由とプライバシーを尊重する。憲法第5修正の個人の財産権を擁護する。胎児の人権を守る。

米国の天然資源エネルギー、農業、環境

- ・国内産エネルギー利用の促進：国内の石炭や油田の開発を促進する。
- ・農業：農業生産と輸出は経済の基礎であり、農家の経済的安定性を回復する。
- ・環境保護：環境の保全を推進するが、自由こそが最強の環境政策で、個人の土地所有権や経済原則に基づく政策を推進する。環境保護局（EPA）による規制や訴訟は抑制する。EPAによる新規の温室効果ガス規制は禁止する。

人々に奉仕する政府への改革

- ・メディケア等の改革：高齢者向け医療保険であるメディケアや低所得者向けのメディケイドは財政的に維持が困難なため、現在の確定給付型の義務的経費による制度から確定拠出型に移行する。メディケイドに関する州の裁量を強化する。
- ・退職後の保障：公的年金制度の収支を改善するため、早急に改革する。
- ・経済成長のための規制改革：オバマ大統領の医療保険改革法や金融機関改革法を廃止する。規制は期限付きとし、主要な規制は議会承認を必要とするようにする。
- ・税金による大手金融機関等の救済を行わない。
- ・インターネットの自由を保障する。郵政改革を実施する。
- ・移民政策：州政府と協力して、不法移民対策を強化する。
- ・公務員制度の改革：自然減により公務員を10%削減し、給与表等を民間に合わせて調整する。実績に基づく柔軟な給与システムに改革する。

健全な家庭、偉大な学校と安全な近隣を築くアメリカ的価値観の復活

- ・伝統的な結婚の維持：結婚制度は市民社会の基礎であり、結婚と家庭を維持する。
- ・オバマ政権の医療保険改革を廃止し、個人の選択をより重視する低コストの制度に改革する。
- ・教育改革：ホームスクーリングや学校選択など多様な教育の選択肢を拡大する。

米国例外主義

- ・米国は経済を再建し、世界最強の経済、軍事力を今後も有する。2013年からの国防予算の一律削減に反対する。政治的な目的での機密情報のリークに反対する。
- ・核戦略とミサイル防衛を維持し、新たな脅威に対応する国家軍事戦略を採用する。
- ・アジア太平洋戦略：アメリカは太平洋国家であり、日本、韓国等の諸国と経済、軍事、文化的なつながりを有する。北朝鮮の核計画の完全で検証可能な形での廃棄を引き続き要求する。
- ・中国：平和で繁栄し、民主化された中国の台頭を歓迎する。中国の軍事力の強化、人権抑圧、一人っ子政策、南シナ海を不安定化する主張等を非難する（廣瀬淳子「アメリカ：2012年大統領選挙の政党綱領」『外国の立法』、2012年10月号）。

2012年の共和党綱領では、オバマ大統領の4年を「失望と分裂を招いた」と手厳しく批判した。だが、ロムニー候補が打ち出した米国再生への公約も、実現性に首をかしげたいくなる点もある。例えば、ロムニーは指名受諾演説の中で、「1,200万人の新規雇用」を打ち出した。エネルギーの自給や技術訓練、新たな通商協定などを通じて雇用を創出するというものの、これらの施策が多く雇用を生み出すメカニズムについて、綱領では具体的説明はなかった

また、党綱領では「米国例外主義」を謳っているものの、米国が特別な存在だから国際機関や他国の指図は受けないといった意味で、それはブッシュJr.前政権の「単独的行動主義」にも通じる危険性がある。党内穏健派のロムニーにはオバマとの違いが見えにくく、そのためタカ派色を故意に強めた印象がぬぐえなかった（「社説：共和党ロムニー氏 米国再生の具体策」『毎日新聞』、2012年9月1日）。

②民主党

<予備選挙>。民主党の予備選挙は、オバマ大統領が再選を目指して出馬声明し、共和党とは異なり早々にオバマで一本化された。民主党は9月4日から6日にかけて、ノースカロライナ州シャーロットで全国党大会を開催、正式にオバマとライデインを正副大統領候補に選んだ。採択された民主党綱領は「アメリカは前進する（Moving America Forward）」と題され、その内容を詳しく紹介すれば次の通りである。

アメリカの前進

- ・富裕層からのトップダウンによるのではなく、アメリカを支えてきた中間層を拡大することによって経済を再生する。勤勉に働く者に中間層へ上る機会を提供する。
- ・雇用を再生し財政赤字を削減するため教育、エネルギー、イノベーション、社会資本、税制によって経済を安定させる。財政赤字は、低中所得層に負担させるのではなく、プログラム

の削減と富裕層に相応の負担を求めることで削減する。強い経済を再生するために勤労者の可能性に賭け、中間層を拡大するために投資する。

中間層の安定の再建

- ・雇用の回復：社会資本や学校に投資し、雇用を維持する。中小企業減税を行う。職業訓練や求職支援を拡大する。
- ・中間層政策：中間層減税を継続する。富裕層への減税には反対する。オバマ政権の医療保険改革は中間層に経済的安定をもたらした。住宅市場を安定化させるために、ローンの借換えを促進し差押えを防止する。社会保障やメディケア制度を強力で維持する。世界水準の公教育を確保し、高等教育への機会を拡大する。2020年までに大学卒業生の割合を世界最高水準とする。
- ・無駄を削減し、財政赤字を削減し、公平な負担を求める。中間層や将来への投資を犠牲にする富裕層への追加減税に反対する。
- ・持続可能な経済：2035年までに電力の80%をクリーンエネルギーでまかない、再生可能エネルギーや各種国産エネルギーによるエネルギー自給を目指す。クリーンエネルギー経済で世界を主導する。製造業と自動車産業を強化し、国内で雇用を生み出す。減税などにより国内に企業を呼び戻す。国内の社会資本をただちに整備する。科学技術基盤を強化する。労働者の権利を強化し、最低賃金を引き上げる。税制改革等により中小企業を支援する。世界中の市場をアメリカ製品に開放させる。TPPを推進し、中国には人民元の切上げを求める。

同一ルールの競争によりアメリカは機能する

- ・ウォールストリートを改革し、消費者を保護する。ウォールストリートもメインストリートも、各種産業を対等に規制する。
- ・21世紀の政府：より開かれて効率的で、説明責任を果たす政府を推進する。
- ・ロビイングと政治資金改革：必要に応じて憲法を改正し、政治資金の規制を強化する。民主党はこの選挙でロビイストからの献金を受けない。

ともにより良く

- ・コミュニティの強化：包括的な移民改革法案を成立させる。家族を重視する税制に改革する。家族介護休暇を拡充する。早期教育を拡充し、子どもを暴力や育児放棄から守る。軍人やその家族、退役軍人を支援する。農業等に投資して、持続的な地方経済を構築する。農家に対しては、作物保険、緊急災害援助などのセーフティーネットを強化する。芸術や文化を支援する。
- ・権利と自由の保護：すべての人が等しく機会を与えられ、法の下で公平に扱われるようにする。男女同権を定める憲法修正案を支持する。女子差別撤廃条約の批准を支持する。いじめ

防止対策を強化する。安全で合法的な人工妊娠中絶の権利を強く支持する。結婚の平等を支持し、同性婚を差別する憲法改正等に反対する。個人の武装の権利は合理的に制限されるべきで、殺傷用武器の制限を強化する。

- ・安全と生活の質の確保：都市部やコミュニティーの財政を支援する。貧困対策として最低賃金を引き上げる。エネルギーの浪費を減少させ、環境保護政策を推進する。

世界ではより強く、国内ではより安全かつ安定的に

- ・イラク戦争の責任ある終結：統一され民主化されたイラクと、あらゆる分野で強力な長期的、戦略的なパートナーシップを構築する。
- ・各国で活動を続けているアルカイダを壊滅させる。
- ・アフガニスタンでの戦争の責任ある終結：オバマ大統領は、2014年の戦争終結の概要を示した。それ以後も、テロ対策や訓練の援助を継続する。アフガニスタンに恒久的な米軍基地は建設しない。
- ・核兵器拡散及び使用の阻止：ロシアとともにさらなる核兵器の削減を推進する。包括的核実験禁止条約（CTBT）批准に向けて努力する。核不拡散条約を強化する。あらゆる手段を用いて各国と協力してイランの核開発を阻止する。北朝鮮の検証可能な核開発放棄に向けて対峙する。ロシアとの協力を拡大する。
- ・台頭する脅威への対抗：サイバーセキュリティー、生物兵器、気候変動、国際的犯罪等への対策を促進する。
- ・同盟の強化、パートナーシップの拡大：アジア太平洋地域については、日本等の同盟国との関係を護り深化させる。北朝鮮のような国の挑発行為に対処するため米軍の日本や朝鮮半島での強力な駐留を維持する。中国とは協力的な関係を構築する。
- ・世界の繁栄と開発の推進：自由で公正な通商を推進する。
- ・世界最強の軍隊の維持：十分な軍備を維持し、国防予算の一律削減を実施。冷戦期のシステムを最新技術に更新する（廣瀬、同上「アメリカ：2012年大統領選挙の政党綱領」。エレサレムは、イスラエルの首都である。）。

民主党大会は、オバマ大統領二期目の政権公約ともいえる党綱領の中で、「民主党＝中間層V S 共和党＝富裕層」という対決構図を鮮明にした。共和党のロムニーが党内の保守派と歩調を合わせる中で、大統領選で中間層の取り込みを図る内容となった。

ことに党綱領には、中間所得層はもとより女性、若者、および中南米系を意識した政策が盛り込まれ、11月の大統領選ではこうした階層を取り込む狙いが鮮明となった。また、保守色を強める共和党との価値観やイデオロギーの溝は一段と広がった、といえる。

なお今回、民主党の綱領で問題となったのは、2008年の綱領で明記されていた「エレサレムはイスラエルの首都」という文言が削除されたことである。9月4日、初めて党綱領が発表された時、この文言がなかったためにユダヤ系団体がこれに反発、翌日急遽追加されるという反乱があった。

それでは、今回発表された共和党と民主党の綱領は、どのような点が大きく違うのであろうか、両党の政策を簡単に比較して見る。

まず、共和党の綱領は、これまで以上に保守的で右寄りにシフトした内容となった点が挙げられる。特に、人工妊娠中絶や同性愛といった問題について、保守的路線を貫いている。レイプや近親相姦で妊娠したとしても、中絶は絶対に許されないとし、結婚は「男性と女性が一緒になること」とクギをさした。一方、民主党は綱領で初めて、同性婚の支持を表明、またこれまでと同様に、中絶を容認する方針を示した。

共和党は所得税減税＝「ブッシュ減税」の延長を主張、富裕層に対する大減税を継続する政策である。これに対して、民主党の方は中間所得層を対象として減税に力点を置き、富裕層や大企業に対して「相応の税金を払う」よう求めている。

共和党は、医療保険制度改革＝「オバマケア」の撤廃を主張、その代わりに、メディケア（高齢者向け公的医療保険）の一部民営化を支持した。これに対して、民主党は医療保険制度改革法の履行を謳っている。

移民に関しては、共和党が不法移民への規制強化を謳う一方、民主党は不法移民の市民権獲得に配慮を示している。また、外交・安全保障では、共和党が力を通じた平和を促進するのに対して、民主党は国際的協調主義を推進する、としている（『読売新聞』、2012年9月5日）。

3、テレビ討論会・本選挙

①テレビ討論会

大統領選挙1ヶ月前の10月に入り、共和党および民主党の正副大統領候補によるテレビ討論会が行なわれ、注目を集める。その模様は全米メディアにより生中継され、有権者の関心も高く、選挙戦の行方に一定の影響を与える、といわれている。

テレビ討論会は、1960年の大統領選挙から始まり、当初、テレビ局や女性団体が主催していた。だが、1988年以降、専門の独立機関「大統領選討論委員会」が運営するようになった（「米大統領選討論会－オバマ氏精彩を欠く」『読売新聞』、2012年10月5日）。

2012年10月3日、コロラド州デンバーで第一回目の討論会がニュースキャスターのジム・レーラー（Jim Lehrer）の司会で行なわれ、結果はロムニーが優勢といわれた。討論会ではオバマに覇気がなく、顔も内向き加減で、聴衆に対して指導者としての不安な印象を与えた。ロ

ムニーの方は、得意の経済分野で企業経営者としての実績を訴えて、オバマを圧倒した。

『CNN』テレビの世論調査によれば、ロムニーが論戦で勝利したと答えた人が 67%に達した。ロムニーに軍配が上がったのは、積極的に攻めに出たのが功を奏した結果と見られ、各種の世論調査結果でも、支持率でロムニーがオバマと横並びかそれ以上の支持を得ている傾向が出た（「ロムニー氏に勢い TV 討論効果 一部で逆転」『毎日新聞』、2012年10月10日）。

10月11日、今度は副大統領候補によるテレビ討論会が、ケッタキー州のダンビルで行なわれた。民主党のバイデン（69歳）はオバマの支持率低下を食い止めようと、ライアン（42歳）を相手に攻勢にでた。討論は外交や社会保障が主たるテーマで、『CNN』テレビの世論調査では、ライアン勝利48%、バイデン勝利44%となり、「引き分け」に近い結果となった。

大統領候補者による第二回目の討論会は、10月16日、ニューヨーク州ヘルステッドで開催され、今度は司会者を立てての討論でなくて、“タウンホール・ミーティング方式”で行なわれた。これはどの候補者に投票をするのか決めていない有権者約80人が質問者として集められ、質問内容は事前に明らかにされず、候補者はあらゆる政策分野に当為即妙に答える能力が試された。

オバマは前回、「安全運転」が裏目に出たと反省、激戦州で優位を広げるため、対中国政策などで攻めに転じ、論戦を主導した。『CNN』テレビの世論調査では、オバマ勝利が46%、ロムニー勝利が39%という結果で、オバマが巻き返した。

最後のテレビ討論会は、10月22日、フロリダ州のボカラトンで開催され、外交政策が中心テーマとなった。ロムニーはオバマ政権の外交方針を「弱腰」と批判、一方、オバマは国際的協調の重要性を訴えた。討論では両者とも目立った違いは見られず、世論調査ではオバマがやや優位という結果に終わった。

三回にわたって行われたテレビ討論会は、討論内容は勿論、候補者の微妙な表情や態度などのテレビ映りの良さが有権者の判断材料となる重要なイベントである。しかし、選挙戦の最終盤に実施されるテレビ討論会が、果たして有権者の投票行動を変えるほどのインパクトがあるのかについては、疑問の声もないわけでない（「社説：米大統領選」『東京新聞』、2012年10月5日）。

②本選挙の分析

既に述べたように、11月6日に行なわれた大統領選挙では、オバマは大統領選挙人332人、ロムニーは206人を獲得し、大差がついた。しかし、一般投票ではオバマが6,589万2,518票で得票率は51.0%。一方、ロムニーが6,092万7,031票で得票率は47.2%であった。確かに、「勝者独占方式」を採る大統領選挙人の数だけを見ると、オバマが大勝利したとの印象を受ける。だが、一般投票での数を見れば、両者は、496万5,489票と3.8%の差にすぎず、実際に

は薄氷の勝利だった（「オバマ氏、薄氷の勝利」『日本経済新聞』、2012年11月8日）。

次に、主要メディアが実施した「出口調査」結果に従って、今回の大統領選の特徴を分析してみる。図表①「大統領選出口調査」によれば、黒人は93%と圧倒的多数がオバマ再選を支持、ヒスパニックスは71%、アジア系は73%といずれも7割超がオバマに投票した。一方、オバマへの白人支持は39%で前回は4ポイント下回り、ロムニーの59%に大差をつけられた。

女性の55%はオバマに投票、ロムニーの44%を10ポイント以上引き離れた。しかし、男性ではオバマ支持は45%、一方、ロムニー支持は52%で、ロムニーが7ポイント押さえた。

図表① 大統領選「出口調査」の主な内容（数字は%、カッコ内は調査対象者の内訳）

		オバマ	ロムニー
性別	男性 (47)	45	52
	女性 (53)	55	44
人種	白人 (72)	39	59
	黒人 (13)	93	6
	ヒスパニックス (10)	71	27
	アジア系 (3)	73	26
	その他 (2)	58	38
			58
年齢	18~29歳 (19)	60	37
	30~44歳 (27)	52	45
	45~64歳 (38)	47	51
	65歳以上 (16)	44	56
年収	5万ドル未満 (41)	60	37
	5万~10万ドル未満 (31)	46	52
	10万ドル以上 (28)	44	54
学歴	大卒以上 (47)	50	48
	大卒未満 (53)	51	47
信仰	プロテスタント (29)	37	62
	カトリック (25)	50	48
	モルモン教 (2)	21	78
	その他のキリスト教 (23)	50	49
	ユダヤ教 (12)	70	26
最重要の政策	経済 (59)	47	51
課題	医療保険制度 (18)	75	24
	財政赤字 (15)	32	66
	外交 (5)	56	33

出典：「低所得層 支持強く 出口調査」『毎日新聞』、2012年11月8日。

年代別では、10～20代の60%、30歳～44歳の52%がオバマを支持し、ロムニーを抑えた。だが、ロムニーは45歳～64歳では51%、65歳以上では56%と過半数の支持を獲得、年齢が上がるにつれロムニー支持が高まっている。

年収別では、オバマは5万ドル（約400万）未満の低所得層では60%と多くの支持を得た。だが、中間層の5万～10万未満では46%と過半数を下回った、一方、中間層では52%、10万ドル以上の富裕層では54%の有権者がロムニーを支持した。

「米国の最重要課題」の設問では、経済との回答が59%、その中でオバマに投票したのは47%、ロムニーは51%と拮抗した。また医療保険制度を挙げた有権者は18%、その75%がオバマに投票した。一方、財政赤字と回答した有権者は15%で、66%がロムニーに投じた。

以上の点を要約すれば、オバマ大統領は2008年の選挙に続いて、女性や若者、低所得層、非白人から強く支持されたことが再選に結びついた。ただし、オバマが重視する中間層からは前回ほどの支持は得られず、しかも白人や男性の支持者がロムニーを大きく下回り、苦戦ぶりが浮き彫りになった（*op.cite.*, “President Obama’s Success”, 「女性 若者 再び託す」『毎日新聞』、2012年11月8日）。

米国では、“レッド・ステーツ（共和党支持州）”と“ブルー・ステーツ（民主党支持州）”という具合に、民主・共和両党の堅固な支持州が明白に固定化し、そのため、大統領選の帰趨を左右するのは、いわゆる「接戦州」である、といわれる。図表②は、接戦州でのオバマおよびロムニー支持の割合を示したものである。

図表② 接戦州でのオバマとロムニーの支持率

州名（選挙人数）	オバマ	ロムニー
フロリダ（29）	50%	49.1%
ペンシルベニア（20）	52	47
オハイオ（18）	50	48
ミシガン（16）	54	46
ノースカロライナ（15）	48	51
バージニア（13）	51	48
ウイシコンシン（10）	53	46
コロラド（9）	51	47
アイオワ（6）	52	46
ネバタ（52）	52	46
ニューハンプシャー（4）	52	47

出典：米ABCテレビ、『日本経済新聞』、2012年11月8日から再引用。

オバマ勝利の最大の要因は接戦州を手堅く押さえたことにある。接戦の9州、つまりコロラド、フロリダ、オハイオ、ネバタ、ニューハンプシャー、ノースカロライナ、オハイオ、バージニア、ウィスコンシンのうち、オバマは何とノースカロライナ以外の全州を獲得、それが再選に結びついた。

ことにオバマ陣営は、自動車工場が集積するオハイオ州に照準を絞った。オハイオ州を獲得すれば、仮に大票田のフロリダ州を落としても勝利できると計算したからだ。そのため、オバマ大統領はオハイオ州に連日入り、組合など支持基盤や女性、黒人、ヒスパニックス票を徹底的に固めた。実際、オハイオ州では黒人票、そしてフロリダ州ではヒスパニックス票がこれらの州でのオバマ勝利に繋がった。ちなみに、オハイオ州の失業率は7.0%（2012年9月）で、全米平均の7.9%（10月）に比べて1ポイント近く下回っていた。雇用が最大の争点だった今回、オハイオ州の状況が全米平均より改善したことがオバマにプラスに作用したのは否めない（『米国大統領選挙の結果および経済・産業・通商の現状と課題』2012年11月、『日本貿易振興機構〔ジェトロ〕』）。

オバマが8%近い失業率など、極めて不利な経済状況の中で再選できたのは、接戦州の「地上戦」でロムニー陣営より優れた戦法を展開したからだ。「その基盤になったのは、米政治史上、最も優れたデータに基づくきめ細かい有権者ターゲティングだった。その結果、オバマ陣営の接戦州の結果予測は、実際の結果と0.1~0.5ポイントの誤差しかないという高い精密度を極めた」、という（池本麻理子「アメリカ大統領選挙 UPDATE 9 : 「オバマが完勝した接戦州でなにが起きたのか？」『東京財団、現代アメリカレポート』、2012年11月27日、<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=851>）。

2012年の大統領・議会選・知事選挙で、各候補者が集めた政治資金は総額で60億ドル（約4,800億円）に達し、過去最高額を大幅に上回り「史上最もカネのかかる選挙」となった。オバマ陣営が集めた政治資金は11.3億ドル、大富豪や金融界から献金を集めたロムニー陣営の12.3億ドルとほぼ互角の額で、総計24億ドルに達した（吉崎竜彦「2012年米大統領選結果を読む」『溜池通信』Vol.506 [Nov.16,2012]、3頁）。オバマ陣営の資金は、ロムニーに的を絞った広告戦略に注がれ、実際、4月から10月にかけて広告の放送回数は、オバマ陣営と支持団体が56万回で、ロムニー側よりも5万回多かった。その多くは、ロムニーが実業家として大量解雇をした上に、彼は十分な税金を納入していない、という内容に終始した。それはロムニーの負のイメージを有権者に植えつけるのに十分役立った、といえる（「熱狂なき第2幕—オバマ米大統領再選」『朝日新聞』、2012年11月8日）。

オハイオ州でオバマ陣営がうった広告は10万674件、一方、ロムニー陣営は4万1,162件。オバマ陣営はこれに1億ドル以上を投じ、ロムニーを企業乗っ取り屋、米自動車業界救済に反

対した冷血な人物として攻撃する TV 広告をオハイオやバージニアなど接戦州で流した(池本、前掲論文)。

最後に、10月29日から30日に北東部を襲った、ハリケーン＝“サンディ”の選挙戦への影響を取り上げる。今回、ハリケーンによる死者やインフラの破壊で損害額は約2,000億ドルと見積もられた。ハリケーンの被害を巡る対応について、『ABC』テレビの世論調査によれば、民主党オバマ大統領の対応を78%が「評価する」と回答した。一方、ロムニーは前年、今回の災害対応での窓口となった「連邦緊急事態管理局 (FEMA)」の廃止論に言及していた点がメディアで取りあげられ、ロムニーにとって“逆風”となった。

10月30日、『ABC』テレビは調査を実施、サンプル数は「投票に行く」と答えた有権者344人と少ないものの、オバマの対応を「評価しない」が8%、「特に意見ない」が15%に留まり、初動段階でのオバマへの高い評価が明白となった。選挙戦を離脱し、災害対策を優先させたオバマ大統領の指導者としての姿勢が評価されたと、いってよいだろう。一方、選挙イベントを中止、被災者の支援集会を開いたロムニーの対応については、「評価する」が44%、「評価しない」が21%だった(「サンディ対応明暗、オバマ氏に追い風」『毎日新聞』、2012年11月2日)。

今回の災害対応では、FEMA への評価も総じて高く、オバマ大統領とともに、被災地を視察した野党・共和党のクルス・クリスティー (Chris Christie) ・ニュージャージー州知事も「FEMA が提供してくれた貢献に感謝する」とその活躍を称えた。『ニューヨーク・タイムズ』紙は「大きな災害には大きな政府が必要」との社説(30日付け)を掲載、ロムニーの FEMA 発言を批判した。また、『USA トゥデー』紙も「サンディは、ロムニーの FEMA 論が誤っていることを示した」とのコラムを掲載するなど、ロムニーにとって、ハリケーン・サンディが一種の“逆風”となったのは否めない。どの候補者に投票するか迷っていた無党派層がオバマ支持にまわったと見られる(“Election 2012 How He Did it”, *Time*, Nov.19. 2012, pp.42-43、拙著『現代米国政治分析—オバマ政権の課題』[学文社、2013年]、73頁)。

なお、米国では2000年代に入って、大統領選挙運動にインターネットなど IT が積極的に利用され、実際、再選を果たしたオバマ陣営は、選挙戦でビックデータを巧みに使いこなし、支持者の獲得だけでなく、資金調達にも活用した、という。ロムニー陣営もデータ分析を進めたものの、システムが動かないといった不具合も多く、IT 戦略で一步遅れをとった(鈴木良介「米大統領選を左右したビックデータ— 個人情報利用に有権者は嫌悪感」『エコノミスト』、2013年1月22日号、85～86頁)。

4、おわりに—課題と展望

『タイム』誌は2012年の米大統領選挙の結果を評して、今回「米国人は、いずれの政党へ

も統治する委任を与えることを拒否した」と論じ、オバマ政権に厳しい評価を下した。実際、大統領選挙で勝利したオバマ大統領には、かつてのような「理想主義」の面影は全く見られなかった。現に、選挙戦中、オバマは中間層に手厚い政策を採ると訴え、ロムニーの政策を「金持ち優遇」であると強く非難したし、また、巨額の政治資金を投じて、なりふり構わぬロムニー攻撃のテレビ広告を連日流した（*op.cite.*, *Time*, Nov.19. 2012, pp.42-43）。

米国の失業率は現在も 7.9%と高止まりで、米国民の多くにとって景気回復の実感はない、といわれている。そうした状況の中で再選を果たすには、確かに理想主義をかなぐり捨てて、「現実主義者」として格闘して相手候補を貶めるしか手がなかったのが実態かもしれない。

しかしながら、問題はそれと引き換えに、オバマ大統領が、米国と世界を変える理想主義の「ビジョン」を失ったように感じられたことだ。確かに再選は果たしたものの、一段と保守色を強める共和党を相手に厳しい政権運営が続くのは必至である（「涙かすんだチェンジ オバマ 2 期目」『朝日新聞』、2012 年 11 月 8 日）。

バージニア大学のラリー・サバト教授は今回の大統領選を振りかえりつつ、「共和党はさらに反オバマ路線を強めるだろうし、オバマも妥協する気には全くならないだろう」と指摘、その上で、だから「再選後のオバマ大統領は、議会への拒否権、大統領令、人事、外交など、自分の権限だけで出来る方法を使って、政権運営する方法に傾くのではないか」、と述べた（同上、『朝日新聞』）。

今後は、大統領選挙の接戦に象徴される、「分断化」された政治・社会の修復が財政再建と合わせてオバマ大統領二期目の大きな課題となろう。いずれにせよ、オバマ大統領は政権一期目には、苦勞しながら一定の成果を挙げた。もちろん、現在も米国は経済および外交面で多くの問題点を抱えている。しかし事態は 4 年前ほど状況が深刻ではない、といえる。その意味で、任期中に米国を経済的苦境から脱出させることができれば、オバマが歴史に名を刻む偉大な大統領となる機会は十分に残っている、と思われる。

第二部、日本の「解散・総選挙」

1、はじめに

第 181 回臨時国会が開催中の 2012 年 11 月 14 日、野田佳彦首相は、衆議院における自民党安倍晋三代表との党首討論の席上で、赤字国債発行を可能にする「公債特例法案」、ゼロ増五減の衆議院の「選挙制度改革法案」、および「社会保障制度改革国民会議の設置法案」を成立させるといふ条件を確約すれば、11 月 16 日に衆議院を解散してもよいと突然宣告、実際、11 月 16 日に衆議院は解散された。そして閣議で、12 月 5 日公示、12 月 16 日の衆議院総選挙が決

定した。

16日午後、横路孝弘衆議院議長は、衆議院本会議で解散の詔書を朗読、衆議院の解散を宣言した。今回の解散は、内閣の助言と承認による国事行為を定めた“憲法第7条”の規定によるもので、戦後では24回目の解散となった。野田首相は、記者会見の席で、解散の理由について、「政治生命を懸けた社会保障と税の一体改革について（消費増税法が）、実現した暁には“近いうちに国民に信を問う”と申し上げた。その約束を果たすためだ」、と説明した（「衆院解散首相会見要旨」『産経新聞』、2012年11月17日）。

この時期に、野田佳彦首相が衆議院の解散・総選挙に踏み切ったのは、以下のような理由がその背景にあった、と考えられる。

第一に、野田首相は民主党の分裂に大きな危機感を抱いており、党内から脱党者が相次ぐ状況の中で、衆議院で過半数割れが現実化し、内閣不信任案が可決される可能性が生じてきた。そこで、先手を打って解散を断行した。

第二に、橋下徹大阪市長が率いる「日本維新の会」、また前東京都知事石原慎太郎が率いる「太陽の党」の結成により、その他の政党を含めたいわゆる「第三極」が統合、それが台風の目となって勢力拡大する前に解散・総選挙を実施して、民主党の勢力温存を図った（その後、太陽の党は日本維新の会と合併）。

第三に、先の通常国会で、消費税増税を成立させた際、民主党、自民党、および公明党との間で、いわゆる「三党合意」が行われた。その時、野田首相が「近いうちに解散」と約束した手前、その実現について野党やマスコミなどから批判があり、約束の実行を深く考慮していた。

第四に、民主党内で「野田おろし」が生じ、代表を代えて総選挙に対応する動きが出てきた。野田首相は、その動きを封じるため、解散・総選挙に踏み切った。つまり、野田首相は政局の主導権を握るため、党内大勢を押し返して解散を断行したわけである。

12月16日、衆議院総選挙が行われた。開票の結果、定数480議席中、自民党が294議席、民主党が57議席、日本維新の会が54議席、公明党が31議席、みんなの党が18議席、日本未来の党が9議席、日本共産党が8議席、社民党が2議席、新党大地が1議席、国民新党が1議席、および無所属が5議席を獲得した。次いで12月26日、特別国会が召集され、その冒頭、野田内閣は総辞職、新たに自民党と公明党の連立内閣が誕生、自民党新総裁の安倍晋三が内閣総理大臣＝首相に就任、第二次安倍内閣が発足した。安倍首相は2007年9月以来、5年3ヶ月ぶりの再登板となった。なお、辞任した首相の再登板は、1948年の吉田茂以来64年ぶりのことで、戦後では2人目である。

第二部では、最初に、民主党政権の三年間を総括するため、鳩山由紀夫、菅直人、および野田佳彦三代首相の政権運営を概観し、自民党の安倍新総裁に言及、その上で、今回の「近いう

ちに解散」に至る政治過程を検証、最後に、総選挙の結果と特色を分析する。

2、民主党政権三年間の総括と自民安倍新総裁

①鳩山内閣

2009年9月16日に民主党政権が発足してから、3年以上が経過した。この間、民主党は、国民の大きな期待の中で、様々な改革に挑戦してきた。しかし民主党は、実際には、さしたる成果を上げ得ないままに、鳩山由紀夫首相から菅直人首相へと内閣を交代させて、政権の座を維持してきた。そして、2011年3月11日、東日本地方で大地震が発生、地震・津波による大破壊と原子力発電所の事故に見舞われた。その後、菅首相は、東日本大震災と原発事故対策に一応の区切りがつけた上で総辞職、8月29日、民主党は野田佳彦を代表に選出、新たに野田内閣を発足させた。

2009年7月21日、自民党の麻生太郎首相は衆議院の解散を断行、8月30日に第45回衆院総選挙が実施された。選挙結果は、民主党が308議席（解散時115議席）を獲得して歴史的勝利を収めた一方、自民党は119議席（解散時300議席）と惨敗した。そのため麻生首相は、総選挙での敗退責任を取って自民党総裁を辞任した。この選挙では、連立与党の公明党も21議席にとどまり、両党合わせても140議席にすぎず、政権は、民主党、社民党、および国民新党から構成される連立内閣に委ねられた。次いで、9月16日に召集された特別国会では、民主党の鳩山由紀夫を首班とする新しい政権が発足した。

首相に就任した鳩山は1947年東京生まれの62歳、政界では名門出である。曾祖父の和夫は元衆院議長、祖父の一郎は元首相で初代自民党総裁、父の威一郎は元外相、そして弟の邦夫は衆院議員で元総務相といった典型的な「政治家一家」だ。鳩山首相は東大工学部卒の工学博士で、スタンフォード大留学を経て専修大学の助教授を務め、86年の衆議院総選挙で自民党から出馬して初当選、田中（角栄）派に所属した。その後、新党さきがけに参画し、反・自民八派の細川護熙政権下では、官房副長官に就任した。96年に旧民主党を創設、また98年には新民主党を立ち上げ、99年、その代表に就いた。一時代表の座を退いたものの、小沢一郎代表が西松建設の違法献金問題で辞任するや、再び民主党代表の座に復帰し、首相の座を手にした。

鳩山首相の政治信条は「友愛」である。理想主義的で穏やかな物腰から「優柔不断で頼りない」との批判もあった。また、とっぴな言動から「宇宙人」との異名も得た。鳩山首相は、「誰にも嫌われない人柄」が売りであるものの、過去に発言や姿勢が二転三転するなど、政治指導力の欠如や失言が懸念された。

衆院総選挙で勝利し、政権交代を実現した民主党にとって、いわゆる「マニフェスト」で公約した子供手当での支給、高速無料化など、内政面では、社会保障改革や景気対策に大きな期

待が寄せられた。実際、鳩山首相は、事業仕分けや外務省の密約問題を促進、また官僚組織を排除する“政治指導”を進め、いわゆる「コンクリートから人」のスローガンを掲げた。しかし他方で、外交・安全保障の分野では問題が山積、とくに沖縄の米軍普天間移転問題では大きな失態を演じた（藤本一美編『民主党政権論』[学文社、2012年]、1~2頁）。

②菅内閣

2010年6月2日、鳩山首相は、米軍移転問題と自身の政治資金問題の責任をとって辞任、これを受けて、4日、民主党は菅直人を代表に選出、8日、菅内閣が新たに発足した。菅首相は63歳、一般のサラリーマン家庭に生まれ、東工大を卒業後、市民運動家として出発、衆院議員に当選した。小政党が合従連合する中で這い上がってきた菅は、民主党の代表に登りつめ、衆院議員として当選10回を経て、ついに首相の座を射止めたのだ。

2009年6月の衆院選で民主党は308議席を獲得、自民党に代わり政権の座についた時、菅は“副総理（後に財務大臣を兼務）”に就任した。当初民主党は、政府を鳩山と菅が担当、党を小沢一郎が担当する「トロイカ体制」を敷いた。菅副総理は、鳩山内閣の下で首相を補佐する立場にいたはずである。だが、普天間からの米軍移転問題で積極的に動いたわけでもなく、景気回復に主導権を握った形跡も見られなかった。

新たに菅内閣が発足したとはいえ、菅首相の指導力は判然としなかった。何故なら、最大の課題である景気回復は相踏み状態で、しかも、普天間基地からの米軍移転問題についても先延ばしで、現状は全く変わらなかったからだ。

こうした状況の中で2010年7月15日、参院通常選挙が実施され、結果は自民党が勝利、民主党は敗退して参議院の議席は過半数割れとなり、国会の「ねじれ状態」が生じた。菅首相は、参院選で敗北したにもかかわらず、その責任を取らず、内閣改造や党役員人事を党代表選まで先送りした。菅首相は、橋本内閣の下で厚生大臣として薬害エイジ問題を国民の前に明らかにするなど、野党時代は舌鋒鋭く政府を追及した。しかし、首相に就任してからの菅の姿勢は、本来の鋭さが影を潜め、政権の維持に汲々するだけで、“攻めには強いが、守りには弱い”体質を浮き彫りにした。続く民主党の代表選挙でも、菅首相の演説を聞く限り新たな国家ビジョンと政権の目的を訴える迫力では物足らなく、このため、菅首相に対する支持は低迷した。だが、9月14日、菅首相は国会議員票では互角、地方議員・サポーター票で多数の支持を得て小沢一郎を制して代表に再選された。こうして「挙党体制」は一体どうなるのか、菅内閣の先行きは不透明なままに年を越した（藤本編、前掲書『民主党政権論』、3頁）。

③野田内閣

2011年3月11日、「東日本大震災」が発生、菅直人首相は震災および原発事故対策に区切りをつけたところで退陣を表明した。これを受けて、2011年8月29日、民主党代表選が行な

われ、決戦投票で野田佳彦財務相が海江田万里経済産業相を破って新代表に就任、29日、野田代表は国会の首班指名で首相に選出された。民主党は2009年8月の総選挙で大勝利をおさめ、自民党に代わり政権を担当したが、わずか2年間で、鳩山由紀夫、菅直人に続いて三人目の首相を輩出したことになる。

民主党が自民党から政権の座を奪い、「政治主導路線」を唱えた時、国民は新たな二大政党政治の時代が到来したものと期待した。しかし、その期待とは裏腹にマニフェスト＝政権公約は破綻、また、3月11日に発生した東日本大震災への対応も不十分で、政権予党として「統治（ガバナンスティ）」能力が鋭く問われた。菅首相は、鳩山首相と同様にひきずり落とされる形で退陣に追い込まれ、5年間で自民党も含めて5人の首相が誕生しては消えていった。

毎年首相が交代する姿は、「日本政治の回転木馬」と称され、諸外国から失笑を買っている。こうしたわが国の現状が優れた政治制度への一時的な過度的現象なのか、または継続的な衰退症状への過程なのかはにわかに判断しがたい。ただ、政権交代を実現したわが国で、安定した「二大政党政治」が定着するには時間が必要なかもしれない。

新首相の野田佳彦は千葉県生まれの54歳、早稲田大学政経学部卒業後、松下政経塾で政治家修行、県会議員を経て衆議院議員に当選した。性格は温厚・真面目だといわれ、菅政権下では「主流派」として財務相を務めた。だが、円高対策では何ら実績を残さなかった。野田首相は景気浮揚や財政再建で力を発揮できず、震災・原発対策を始め内政・外交分野で問題が山積した。このため、野田首相はいつまで持つのかと懸念された。国のトップが頻繁に交代するのは好ましくなく、マスコミはもとより我々も大きな反省を迫られ、その意味で、野田首相が指導力を発揮することを、国民は期待した（藤本編、前掲書『民主党政権論』、4頁）。

④自民党安倍新総裁

2012年9月26日、自民党は総裁選を実施、安倍晋三元首相が石波茂前政調会長を決戦投票で破り、新総裁に選出された。安部の総裁就任は06年～07年以来で、首相・総裁経験者が返り咲くのは初めてだ。一方、民主党の代表選では野田佳彦首相を再選した。

民主党に比べて自民党総裁選が注目を集めたのは、衆院の解散・総選挙を経て、新総裁が首相になる可能性があったからだ。自民党総裁選では各候補者は、民主党政権を強く批判、自民党の復権が日本を救う道だと訴えた。だが、3年前の政権交代は、自民党の低墮落を嫌った有権者が民主党を押し上げた結果で、今や、自民党が有利なのは鳩山、菅、および野田内閣の内政・外交政策への大きな懸念があったからに他ならない。安倍新総裁は、記者会見で「強い日本をつくる」と述べ、日米同盟の再構築、成長戦略を重要課題に挙げた。尖閣・竹島の領土問題に象徴される中国や韓国との緊張高まりが、総裁選でタカ派路線の安倍勝利につながった。

安倍は06年、52歳の若さで首相に就任、「戦後レジームからの脱却」を掲げ、憲法改正を目

指した。任期中、憲法改正手続きを定めた国民投票法や改正教育基本法を成立させた。だが、参議院選の敗北、持病の潰瘍性大腸炎が悪化し辞任を余儀なくされた。安倍を支えたのは、「無念を晴らしたい」との一念で、首相辞任から5年余、政権放棄が09年の野党転落に繋がり、それを自覚した上での再挑戦だった。

安倍は現在58歳、成蹊大学卒業後、会社勤務を経て外務大臣だった父晋太郎の後をついで山口4区から衆院に出場し当選6回。祖父は岸信介元首相で典型的な「政治家一家」だ。総裁選では、安倍は領土問題や歴史認識で対外強硬姿勢を説き保守色を鮮明にした。しかし新総裁の下で、自民党が総選挙に勝利し政権を奪還できるかは、新たな党体制と直面する政治的課題への明確な方針にかかっていた（藤本一美「日本政治」『現代用語の基礎知識 2013』[自由国民社、2012年]、178頁）。

3、衆院解散をめぐる政治過程

①解散の経緯。

2011年8月、野田内閣は発足したが多くの課題を抱えた状態で、厳しい政権運営をしいられた。野田首相は国論を二分する課題を処理し、将来世代のために決断して「動かない政治」を機能させるため全力を挙げた。だが、野田首相にとって、最優先課題である東日本大震災からの復旧・復興、原発事故への対応、経済再生、および政治生命を賭けた社会保障・税一体改革、並びに定数削減を含む政治・行政改革など、いずれも未解決で道半ばで退陣した。結局、野田内閣は482日で終了した。以下では、衆院解散—総選挙と野田退陣の経緯を述べる。

野田首相は、2012年1月24日に召集した第180回通常国会で「(消費税増税を含めた)“社会保障と税の一体改革”の実現」を内閣の重要政策課題に掲げ、二度にわたる内閣改造を断行、そして6月26日、衆院本会議で民主党、自民党、および公明党3党の賛成により消費税増税の可決にこぎつけた、しかし、これに反対する“小沢グループ”が党から離反、新党「国民の生活が第一」を結成した。「国民の生活が第一」は、消費税増税に反対する共産党、社民党、みんなの党、新党きづな、新党日本など、他の野党と共闘を組み、8月7日、衆議院に内閣不信任決議案を、また参議院に内閣問責決議案を提出して、抵抗を試みた（『日本経済新聞』、2012年8月8日）。

野田首相は8月8日、内閣不信任決議案および問責決議案の否決、並びに参議院での消費税増税法案の可決・成立を目指して自民党と公明党の協力を得るべく、自民党の谷垣禎一総裁および公明党の山口那津男代表と「三党首会談」を行った。この席上で、野田首相は「(一体改革)関連法案が成立した後、近いうちに国民の信を問う」と発言し、これが3党首の合意を得たことで、一体改革関連法案成立後のしかるべき時期に衆院の解散・総選挙が行われるとの観測が

広まった（『産経新聞』、2012年8月8日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/120808/stt12080821150021-n1.htm>）。

しかしながら野田首相は、8月9日、自民・公明の協力により、内閣不信任決議案を否決し、また8月10日、消費税増税法案が成立した後も全く解散する動きを見せなかった。しかも、興石東民主党幹事長が「（9月の民主党代表選挙や同月の自民党総裁選挙で）首相あるいは谷垣自民党総裁が交代すれば（3党合意の）効力を失う」「今国会で解散できる状況にはない。（会期末の）9月8日までに必ずやっておかなければならない法案があり難しい」、と早期解散を否定する発言を繰り返し、そのため、自民党と公明党がこれに強く反発、両党は早期の解散を求めて8月28日、内閣問責決議案を参議院に提出した。その結果、自民党が7野党共同提出の案に同調する形で、8月29日の採決では、三党合意を批判する文案に反発した公明党を除いて野党の賛成多数で問責決議案が可決・成立した（『朝日新聞』、2012年8月30日）。

このため国会では審議が中断、平成24年度予算の財源となる赤字国債を発行する特例公債法案が成立しないまま9月8日に会期末を迎えて閉会、年末には国庫財源が不足する状況に陥ることとなった。そこで民主党は10月29日、第181回臨時国会を召集、特例公債法案の可決と通常国会で継続審議となった“一票の格差”の是正を目指した。だが、野党側は野田内閣への問責決議案可決を理由に参議院での内閣所信表明演説を拒否するなど、異例の事態となった。しかし、11月13日、特例公債法案については、民主党、自民党、および公明党3党で成立に向けた合意が図られ、翌14日、党首討論が開かれる運びとなった。

論戦は最初に、野田首相と総裁選で勝利した安倍晋三自民党総裁との間で行われた。安倍総裁が「私たちは約束を果たし、（社会保障と税の一体改革に関する）法律は成立をいたしました」「勇気を持って（速やかな解散の）決断をしていただきたい」、と解散時期の明言を求めた。これに対して、野田首相は当初、「谷垣総裁をだまそうなどという気持ちは全くありません。近いうちに国民の皆様の信を問うと言ったことにはうそはありませんでした」と述べる一方、「一票の格差と定数削減、これも今国会中に実現をする、それをぜひお約束していただければ、近い将来を具体的に提示させていただきたいと思います」と、解散時期の明言は避けた。そこで、安倍総裁が「私たちは、特例公債について賛成をする、そういう決断をして、既に御党も承知のはずであります。審議を当然今進めております」「まずは0増5減、定数は正、そして憲法違反の状況を解消する。直ちに皆さんがこれに賛成すれば、もう明日にもこれは成立をしますよ。決断してください」と、解散の決断を求めた。ここで、野田首相は「我々は、自分たちが出している（衆議院議員定数削減）法案に御賛同をいただきたい」「御決断をいただくならば、私は今週末の16日に解散をしてもいいと思っております。ぜひ国民の前に約束してください」と、突如11月16日という具体的な解散日時を明示、それと引き替えに、安倍総裁に民主党の

衆議院議員定数削減案への同意を迫った。突然の解散日時の明言という急展開に「定数の削減あるいは選挙制度の改正、今、私と野田さんだけで決めていいですか」と戸惑いを見せた安倍総裁に、野田首相は「私は、いずれにしてもその結論を得るため、後ろにもう区切りをつけて結論を出そう。16日に解散をします。やりましょう、だから」とたたみかけた。最終的に、野田首相の要求に安倍総裁が「今、総理、16日に選挙をする、それは約束ですね！約束ですね！よろしいですね！」と応じたことで、11月16日の解散が事実上決まった。なお、ここでいう「16日に選挙をする」は「解散する」の誤りである（『第181回国会衆議院会議録 国家基本政策委員会合同審査会』、第1号〔平成24年11月14日〕）。

11月16日、政府は午前の閣議で衆議院の解散を閣議決定、午後3時50分、衆議院が解散、12月16日の総選挙では、民主党は惨敗、野田首相は退陣する。8月8日の野田首相による“近いうちに”発言から実に100日目のことであった。

②解散断行の実態

2013年1月24日、『毎日新聞』は野田内閣で官房長官を務めた藤村修の単独インタビュー記事を掲載、その中で藤村は「野田佳彦首相が昨年11月2日夜、藤村らと首相公邸で会談、14日の党首討論で衆院解散を表明するシナリオを固めた」と証言、記者の質問に対して今回の解散劇の背景を次のように語った。

—野田首相は昨年8月8日、「近いうちに解散する」と、自民党総裁だった谷垣禎一氏に明言しました。

◆麻生さんは私を呼び出しては「自民党はこう考えている」といつてきた。「(税と社会保障の一体改革をめぐる民主、自民、公明)三党合意ができたんだから、野田さんは内々に谷垣さんに言え」と。その結果「近いうちに」という言葉になった。

—解散時期の判断は縛られましたか？

◆野田首相が「近いうちに」といったことに縛られ、悩むような場面は全くなかった。野田首相はしょっちゅう「必要なときは解散するし、状況をよく見ないといけない。解散が年を越して、うそつきと言われてもかまわない」と言っていた。

—しかし年をまたがず、昨年11月16日に解散しました。

◆その一つの柱は、日本維新の会に相当な勢いがあったことだった。解散まであまり時間をかけると、維新がもっと組織を固めてくる。維新の選挙準備が整わないうちに解散するということだった。

もう一つは衆院選と(13年夏の)参院選の時期があまり近くなると民主党は両方の選挙に負けてしまうという判断があった。

—解散日程はいつ決めたのですか？

◆昨年 11 月 2 日だ。首相公邸でエネルギー問題懇談会をやって、食事の後、岡田克也副総理と私が残って野田首相と話した。どの時点で、どう解散を打ち出すかというシナリオを考えた。その日に少し先の道行きを考えないといかんということを 2 週間前から計画していた。

—野田首相は昨年 11 月 14 日、自民党の安倍晋三総裁との党首会談で「16 日に解散する」と明言しました。

◆11 月 2 日に、そういうシナリオを書いた。あのころ、野田首相と安倍氏が党首討論をやるという話がかかなり出ていたが、その席で「党首討論の場で打ち出したらどうか」という案が浮上した。討論の場で、ズバツと約束しようということになった。「近いうちの意味はこうだ」と（「解散表明 12 日前に密議」『毎日新聞』、2013 年 1 月 24 日）。

以上で紹介したように、野田首相は 11 月 2 日の段階で、11 月 14 日に自民党の安倍晋三総裁との党首討論において、「16 日に解散する」と表明する決意をしており、その後 12 月 4 日公示、そして 16 日投票の衆院総選挙へと一気になだれ込んだ。この当時、野田首相は特例公債法の成立などを解散の条件に掲げ、成立に抵抗していた自民党に早期解散をエサに態度軟化させる一方、民主党から離党者が相次ぎ、内閣不信任決議案の可決が現実味を帯びるなど、野田政権は政局的に追い込まれた状況下にあった、といえる。

今回の衆議院解散について、『毎日新聞』は社説「衆院解散・総選挙へ」の中で次のように論じた。

「衆議院が解散された。衆院選は 12 月公示、同 16 日の投票に向け各党による事実上の選挙戦が始まった。歴史的とも言える政権交代は結果的に政治の深刻な機能不全をもたらした、東日本大震災や福島原発事故を経て、日本を取り巻く内外の状況の厳しさはもはや「危機」と評しても過言ではない。「郵政選挙」（05 年）や「政権交代選挙」（09 年）のような熱狂は今や不要ですらある。過激な議論や浮ついたムードを排し、各党が責任ある国の進路を競う時だ。

その上で、「各種世論調査で野田内閣や民主党の支持率が最低水準に落ち込む逆風下の解散だ。09 年マニフェストに掲げた約束は財源破綻で総崩れ状態だ。政治指導は実現せず、内紛やお粗末な閣僚更迭を繰り返した。議員の離党も止まらず、衆院で 300 を超していた与党は過半数割れた。解散間際に離党する無節操さにもあきれろが、確固たる党の理念がなかった証しだろう。国民の期待が高かった分、失望の強さを覚悟すべきだ。政権運営を真剣に総括し、責任ある公約を示さねばならない。

最後に、「直近の 2 度の衆院選で私たちは自民、民主両党の圧勝を目のあたりにした。だが、郵政民営化も政権交代も政治の劇的な前進をもたらしたとは残念ながら言えまい。バラ色の処

方箋を掲げて目の肥えた有権者はもはやごまかせない。現実に裏打ちされた方策を示すことが逆に希望と安心を生み、政治の信頼回復につながるはずだ。政党、政治家のあり方そのものが問われていること各党は心得てほしい」（「社説：衆院解散・総選挙―危機直視し進路を競え」『毎日新聞』、2012年11月17日）。

4、総選挙の結果と特色

第46回衆院総選挙は、12月16日、投開票が行なわれた。その結果は既述のように、自民党が単独で衆院の過半数を大きく上回る、294議席を獲得して政権奪還に成功した。連立を組む公明党は31議席を獲得、両党合わせて参議院で否決された法案の再可決が可能な三分の二にあたる320議席を超える325議席となった。一方、民主党は57議席と60議席にも届かない壊滅的敗北を喫し、三年三ヶ月でもって政権の座を退くことになった。なお、第三極勢力では、日本維新の党が54議席獲得、第三党に進出した。その他の党の議席は、みんなの党が18議席、未来の党が9議席、共産党が8議席、社民党が2議席、新党大地が1議席、国民新党が1議席、および無所属が5議席であった。

自民党は選挙戦で、金融緩和や財政出動によるデフレ脱却など経済対策を強く訴えた。前回の衆院選では政権交代の逆風が吹く中で、都市部に加えて地盤であった地方でも多くの議席を失ったものの、だが今回、青森、秋田、群馬、徳島、長崎、大分など19県で議席を独占した。こうして、自民党は全ての常任委員長ポストを独占した上で、委員の過半数を確保できる絶対安定多数（269議席）を超えた。参院では自民・公明党が過半数を割る「ねじれ国会」状態が継続するものの、しかし衆院で再可決が可能となり、国会運営を優位に進めることができることになった。

一方、民主党は高校無償化などの実績をアピール、比例第1党の維持による政権継続を目指した。だが、60議席にも届かなかった。米軍普天間飛行場移設問題の混乱、マニフェストへの不信、および党内分裂などに有権者の批判が集中、北海道、中国、九州ブロックの小選挙区で全敗するなど、小選挙区の空席は29道府県に上った。比例代表では日本維新の党を下回り、第三党に転落した。現職閣僚では8名が落選、現職官房長官の藤村修の落選は初めての出来事であった。野田首相は記者会見で、「厳しい敗北に至った最大の責任は党代表の私にある。結果を重く受け止め、民主党代表を辞任する」と、表明した（「自公320超 安倍政権」『毎日新聞』、2012年11月17日）。なお、投票率の方は、小選挙区が59.32%、比例代表が59.64%で、前回の69.28%、69.27%から各々10ポイントも下がった。

『共同通信社』は11月16日、全国の投票所で衆院選の出口調査を実施した（回答総数：30万5,605人）。出口調査によれば、民主党は支持層の離反を最小減に食い止めた一方、無党派

層が自民党や「第三極」に流れるなど、自民党を政権に復帰させた投票行動が明らかにされた。

出口調査において「支持政党なし」と答えた無党派層は 13.9%、その中で比例代表において民主党に投票したと回答したのは 16.4%に過ぎず、09 年の 51.6%を大幅に下回り、民主党から無党派層の離反が裏付けられた。

図表③からも明らかなように、無党派層から自民党の支持は、19.9%と前回の 15.6%から微増にとどまった。しかし民主党より多かった。無党派層から最も支持を集めたのは日本維新の会で、23.0%だった。ただし、みんなの党も 14.2%、日本未来の党も 8.3%と一定の支持を獲得、第三極の間に無党派層の票が分散した。

比例代表では、民主党が同党支持層の 81.9%を獲得。前回の平成 21 年衆院選（81.6%）と同レベルで、支持層の離反を極力防いだ点が窺われる。一方、自民党は同党支持層の 81.0%を固め、53.7%しか獲得できなかった前回から支持基盤を回復した、といえる。

公明党支持層は、300 小選挙区の平均で 64.0%が自民党候補者に投票、67.7%だった前回衆院選並みで自公の選挙協力が定着していることを示した。

選挙区において、民主・自民両党、比例代表で維新に投票したのはそれぞれ 13.6%と 12.8%で、維新は選挙区で公明党に投票した層からも 26.6%を集めた。選挙区、比例代表とも一致して同じ党に投票したのも維新の 68.4%がトップで大きな求心力をうかがわせた。

民主党は男性の支持が 14.8%、女性支持が 15.1%と大差はない。これに対して、自民党は男性の支持が 32.2%、女性の支持が 26.4%と、男性の支持者の方が多い。また、年代別では、自民党は 60 歳代が 31.1%、70 歳以上も 38.2%の支持を得た。逆に維新は 20～50 歳代で 16.4

図表③ 無党派層の投票行動（比例代表）

維新の会	23.0%
自民党	19.9
民主党	16.4
みんなの党	14.2
日本未来	8.3
共産党	7.5
公明党	5.9
社民党	3.0
大地	0.7
改革	0.5
国民	0.1
諸派	0.5

出典：『毎日新聞』、2012 年 12 月 17 日から再構成

～13.9%の支持を集め、この年代ではいずれも民主党を上回った（「無党派層は民主離反」『毎日新聞』、2012年12月17日）。

今回の衆院選の結果について、『毎日新聞』は「社説：衆院選 自民圧勝―謙虚に政治の安定を」の中で、以下のように、総括した。

「安定した、着実な政治を望む民意の表れだろう。衆院選が投開票され自民党が単独過半数を大きく上回る議席を得て圧勝、公明党とともに衆院で三分の二以上の多数を制し、09年の惨敗以来約三年ぶりに政権返り咲きが決まった。民主党は壊滅的惨敗を喫した。政治の変化を実感させるどころか迷走に終始した民主党政権に失望し、第三極にもかじ取りを委ねきれない中で有権者は自民党に回帰した。・・・民主党に吹いた逆風は容赦なかった。一時は第三極に吹くかに見えた追い風も限定的だった。低投票率が象徴するような12党の候補が乱立する中の悩み深い選択は結局、自民党に傾いた」（「社説：衆院選 自民党圧勝―謙虚に政治の安定を」『毎日新聞』、2012年12月17日）。

確かに、今回自民党は大勝利したといえる。それは小選挙区という選挙制度のなせる業である。選挙戦では、「自民党をもう一度与党に」という強い声が広まっていたとは到底思えない。最後まで、投票先を決めかねる有権者が多かったし、また「決められない政治」への失望感も大きかった。そうした有権者の迷いが、今回投票率の低下と繋がったのではないか。有権者の選択で明白だったのは、まぎれもなく「民主党の否定」であった。

5、おわりに

2012年12月26日、自民党の安倍晋三総裁は、特別国会で首班指名を受け、第96代首相に就任した。安倍首相は同日夕方組閣を終了、第二次安倍内閣が発足した。安倍首相は記者会見の席で、「国民国家のために危機突破内閣を組織した」と語り、デフレ脱却と円高是正で経済を再生し、東日本大震災からの復興を安倍内閣の最重要課題に位置づける方針を表明した。こうして第二次安倍内閣は、短命政権に終わった5年前の苦い経験を教訓に政策実現の能力が鋭く問われることになった（「安倍内閣 発足」『読売新聞』、2012年12月27日）。

安倍首相は主要閣僚に、麻生太郎元首相、谷垣禎一前総裁、公明党の大田昭宏前代表らを起用、また内閣の要となる官房長官には腹心の菅義偉前幹事長を据えた。安倍首相は民主党政権の「政治主導」とは一線を画し、官僚機構を使いこなして霞ヶ関の機能を引き出すことを鮮明にした。

いずれにせよ、今回の衆院解散―総選挙を通じていえることは、政府の政策を推進させようとする民主党と、政策に大きな相違はないものの、しかし、政権与党に返り咲きたい自民党と公明党、また党勢力を拡大したい「第三極」との間の争いであった。09年の政権交代から三年

を経過して日本政治に見えてくるのは、「どの政党が与党でも政策が変わらないという新しい“リアリズム”」に他ならない(藤原帰一「時事小言：違いの見えない政党 ー現実追従に染まる不幸」『朝日新聞』、2012年11月20日)。今後、安倍内閣はいわゆる「危機突破内閣」として総力を挙げて、強い政治と経済を日本に取り戻して欲しい。それが多くの国民の願いである。

結語

2008年11月の米国大統領選挙では、白人に代わって、いわゆる「黒人」が初めて大統領に当選して大きな衝撃が走った。政権は保守的な共和党からリベラルな民主党に代わり、連邦議会でも民主党が上下両院で多数派を占め、米国政治は「新しい段階」に入った。

一方、日本でも翌2009年7月に衆院が解散、8月に総選挙が行われた。その結果、政権与党の自民党は惨敗、代わって野党民主党が大躍進、9月には民主党が政権の座に就き、日本政治も「新しい段階」に入ったと、いわれた。

確かに、日本でも民主党政権が発足したものの、しかしその後、沖縄の米軍基地移転問題、景気の悪化、TPP問題などに象徴されるように、日米関係は急速に悪化、しかも、3年間で首相が三人も交替する異常事態を招いた。そして、2012年衆院総選挙では民主党は惨敗、大勝利した自民党に政権を奪取され、野党に転落した。米国では、民主党現政権が継続したのとは反対に、日本では保守的自民党が復権した。2012年に行なわれた、日米両国の国政選挙では、投票率がいずれも57.5%、59.4%と低率で、政治に対する有権者の関心は著しく低下していた。

米国においてオバマ民主党政権が存続した要因は、景気後退と財政赤字に悩んだとはいえ、内政では、証券会社を中心に自動車会社への救済策、国民皆保険の実現などの成果、また対外上の成果として、オサマ・ビンラディンの逮捕・殺害、アフガニスタンの問題はあるものの、イラクから米軍の撤退など「対テロ戦争」での一定の勝利が挙げられる。オバマ政権(大統領)への支持率も約50%で、それが大統領選挙の結果に反映された、と思われる。さらに米国の場合、民主党と共和党政権が交代する「統治(ガバナリティ)」の長い経験があった点にも留意する必要がある。

これに対して、日本の場合、民主党は2009年に初めて政権の座に就いたばかりで、「統治(ガバナリティ)」の経験がなく、それが大きな欠陥となった。野田内閣の支持率は発足時には50%を超えていたものの、最後は20%を切る始末で、それが総選挙の結果にもろに反映された、といてよい。確かに、民主党が全ての面で経験不足であったことは否めず、わが国で本格的な「二大政党制」が定着するには今少し時間が必要である、と思われる。